

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第38期) 至 平成15年3月31日

The logo consists of the letters "NRI" in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第38期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

目 次

第38期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1.【主要な経営指標等の推移】	1
2.【沿革】	3
3.【事業の内容】	4
4.【関係会社の状況】	6
5.【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1.【業績等の概要】	9
2.【生産、受注及び販売の状況】	12
3.【対処すべき課題】	15
4.【経営上の重要な契約等】	16
5.【研究開発活動】	17
第3【設備の状況】	18
1.【設備投資等の概要】	18
2.【主要な設備の状況】	19
3.【設備の新設、除却等の計画】	22
第4【提出会社の状況】	23
1.【株式等の状況】	23
2.【自己株式の取得等の状況】	27
3.【配当政策】	27
4.【株価の推移】	27
5.【役員の状況】	28
第5【経理の状況】	33
1.【連結財務諸表等】	34
2.【財務諸表等】	64
第6【提出会社の株式事務の概要】	86
第7【提出会社の参考情報】	87
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第38期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社 野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	175,058	183,616	217,984	236,569	232,743
経常利益	(百万円)	18,610	20,781	31,550	32,953	27,627
当期純利益	(百万円)	8,148	5,130	25,381	22,363	15,459
純資産額	(百万円)	81,192	91,837	165,171	195,564	185,350
総資産額	(百万円)	152,163	168,274	289,104	299,892	256,798
1株当たり純資産額	(円)	18,881.99	21,357.63	3,841.20	4,345.88	4,112.61
1株当たり当期純利益	(円)	1,895.06	1,193.19	590.27	513.24	337.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.4	54.6	57.1	65.2	72.2
自己資本利益率	(%)	11.0	5.9	19.8	12.4	8.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	31.2	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	27,231	36,481	17,292	14,611
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	10,498	14,545	24,736	18,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	6,078	2,081	17,975	1,503
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,702	34,392	84,123	95,203	88,760
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	3,600 (684)	3,847 (820)	4,313 (1,011)	4,619 (1,077)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、第36期以前の株価収益率についての該当事項はありません。

4. 平成12年8月8日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

5. 第36期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれておりません。

6. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	157,677	172,045	201,820	217,301	211,573
経常利益 (百万円)	12,237	15,728	24,549	25,492	20,303
当期純利益 (百万円)	483	3,551	21,955	17,469	11,165
資本金 (百万円)	10,100	10,100	10,100	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	4,300,000	4,300,000	43,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	66,605	81,893	151,977	176,970	163,171
総資産額 (百万円)	141,235	155,671	272,942	281,641	238,948
1株当たり純資産額 (円)	15,489.67	19,044.91	3,534.36	3,932.68	3,621.87
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	50.00 (-)	50.00 (-)	5.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	112.40	825.91	510.58	400.91	243.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	52.6	55.7	62.8	68.3
自己資本利益率 (%)	0.7	4.8	18.8	10.6	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	40.0	26.4
配当性向 (%)	44.5	6.1	1.0	5.2	8.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,164 (-)	2,706 (386)	2,869 (453)	3,096 (469)	3,279 (494)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、第36期以前の株価収益率についての該当事項はありません。

4. 平成12年8月8日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

5. 従業員数は、第35期より就業人員数を表示しております。

6. 第36期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれております。

7. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 【沿革】

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。したがって、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として通商産業省より認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和62年12月	旧野村総合研究所、欧米の4大シンクタンクとともに「第1回TOKYOフォーラム」を開催。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして通商産業省に登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として大蔵省に登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成10年10月	部門制を導入。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。
平成13年7月	エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所（市場第一部）に上場。
平成14年7月	中国での事業に本格進出。

3. 【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に、情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社は、コンサルティング・ナレッジサービス、システムソリューションサービスを提供する2つの現地法人（いずれも100%子会社）を中国に設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社16社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a. 当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

当社は欧米およびアジアに現地法人9社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。なお、平成14年7月に野村総合研究所（上海）有限公司、同10月に野村総合研究所（北京）有限公司を中国に設立いたしました。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（3社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

《ソフトウェアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）》（1社）

ニイウス㈱があります。同社は東京証券取引所に上場いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（2社）

野村土地建物㈱および野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

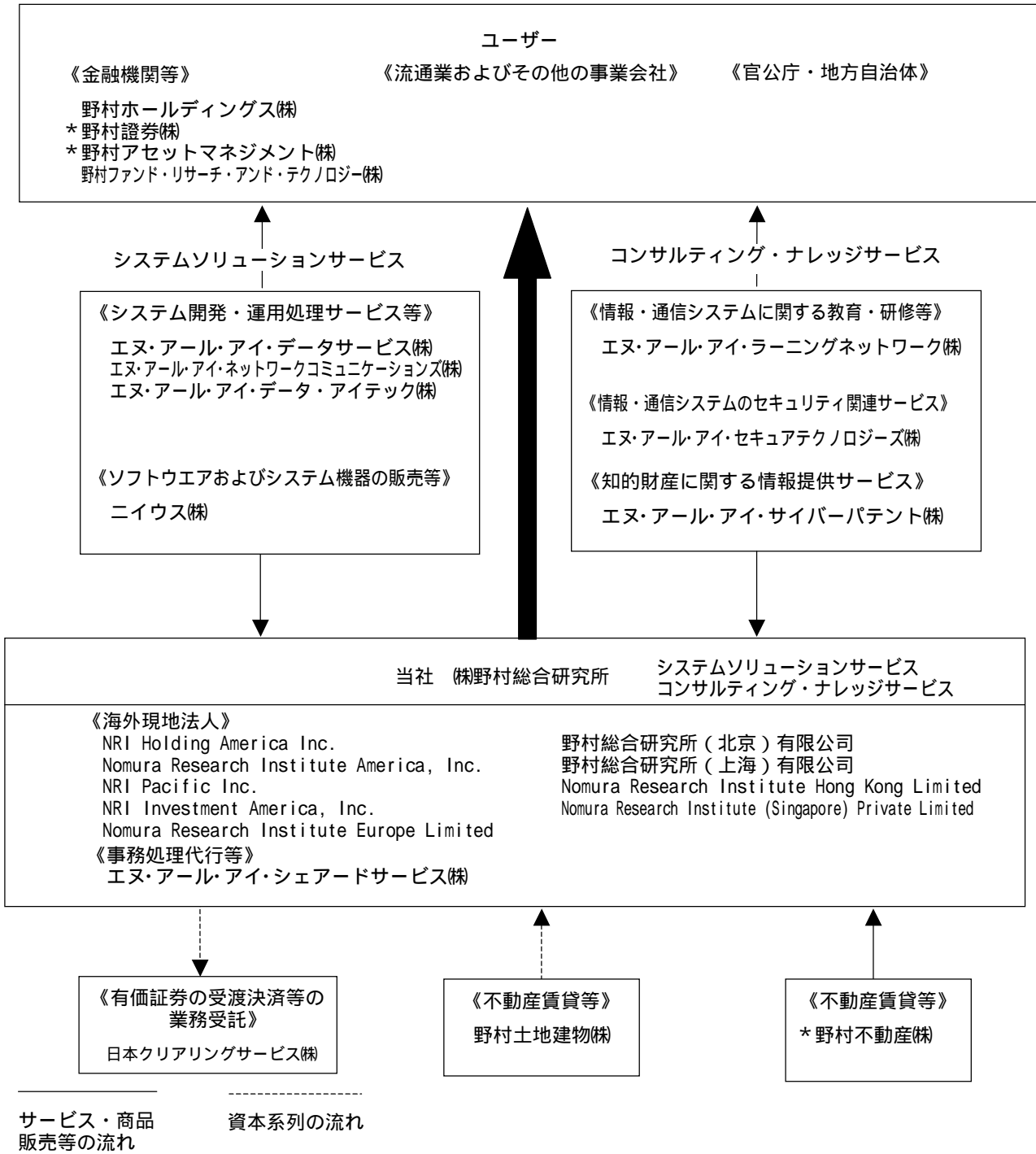
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. * は関係会社以外の関連当事者であります。

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》					
エヌ・アール・アイ・データサービス(株) 1	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等・・・7人
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市 北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等・・・1人
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株) 2	東京都 千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし
NRI Holding America Inc. 1	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・2人
NRI Investment America, Inc. 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・1人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・3人
野村総合研究所(北京)有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・2人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人
《持分法適用関連会社》					
日本クリアリングサービス(株)	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等・・・2人
ニイウス(株) 4	東京都 中央区	百万円 1,596	ソフトウェアの開発・販売等	26.0	機器販売 役員の兼任等・・・3人
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	東京都 千代田区	百万円 400	投資顧問業	49.0	調査研究の受託 役員の兼任等・・・1人
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス(株) 4	東京都 中央区	百万円 182,799	持株会社	25.1 (19.3)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等・・・3人
野村土地建物(株)	東京都 中央区	百万円 1,015	不動産賃貸業	30.0	システム開発委託 役員の兼任等・・・なし

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、全社(共通)とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで表示しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、連結子会社においては当社取締役および監査役の当該会社取締役あるいは監査役の兼任人数であります。持分法適用関連会社においては、当社役職員の当該会社取締役あるいは監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を表示しております。その他の関係会社においては、当社取締役あるいは監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数を表示しております。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,280 [752]
コンサルティング・ナレッジサービス	979 [225]
全社(共通)	360 [100]
合計	4,619 [1,077]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者74人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,279 [494]	34.8	9.2	10,180

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者619人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,266人(平成15年3月31日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、期初には輸出主導による景気の持ち直しの動きがみられたものの、下期以降はアジア向け等の輸出の環境悪化とともに減速し、厳しい状況が続きました。また、デフレの進行と長期化、株式市場の低迷、銀行の不良債権問題、イラク情勢緊迫化による米国経済の懸念等により、経済の先行き不透明感も強まりました。しかし、年度末に向けては、わずかながらではありますが、設備投資に回復の兆しが感じられるようになってまいりました。

情報サービス産業におきましては、これまで堅調に推移してきた情報化投資にも計画の見直し・先送りの動きが本格化、夏場を境に市場成長の鈍化が鮮明になり、2桁近い拡大を続けてきた市場成長率はゼロ付近での推移となりました。一方で、いわゆる勝ち組企業においては引き続き情報化投資を拡大するなど、ユーザーにおける二極化が一層進みました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、企業の競争力強化のための経営改革の提案、その改革を支える情報システム構築の提案など、当社の総合力を活かした活動を推進するとともに、行政に対しては、本格化する構造改革の実行支援や、行政が推進するIT化促進への提言等をおこなってまいりました。また、市場の拡大と豊富な人的資源から注目の集まる中国市場については、コンサルティング・ナレッジサービスの拠点として7月に野村総合研究所（上海）有限公司を、情報システム構築・運用の拠点として10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立したほか、中国研究機関と研究交流の合意に至るなど、既存のアジア事業の展開に加え、中国事業を本格的に始動いたしました。より高い品質の実現、および収益力と生産性向上を目指した活動としては、プロジェクト管理の徹底・強化、システム開発委託企業とのより緊密な協力関係作りを目指す「eパートナー契約」の導入、中国での開発委託体制の整備などに取組んでまいりました。さらに、特に市場環境の冷え込みが本格化した年末以降は、業務効率改善活動を一層強化し、徹底した経費節減に努めました。

また、平成15年2月にはお茶の水総合センターを閉鎖するとともに、主にシステム開発拠点の集結に向けて木場総合センターを開設いたしました。

なお、将来的な年金の積み立て不足に備え、保有する株式の一部を退職給付信託に抛出いたしました。これにより、抛出株式の簿価と信託抛出設定金額との差額6,735百万円を特別利益に計上いたしました。また、長期金利の低下による割引率の見直し、および年金資産運用利回りの悪化等により発生した退職給付数理計算差異償却6,942百万円も特別損失に計上いたしました。

上記のような活動に力を尽くしてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高232,743百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益27,164百万円（同10.5%減）、経常利益27,627百万円（同16.2%減）、および当期純利益15,459百万円（同30.9%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融機関の合併やデータセンター統合にともなう情報システムの再構築とその立ち上げ対応、金融分野における税制をはじめ各種制度改正に対応した情報システムの開発などが堅調に推移しました。しかしながら、夏場以降の金融機関を中心とする情報化投資の抑制や計画の先送りの増加に加え、公共分野における大型システム開発案件が一段落したことによる減収要因もあり、昨年度との比較においては売上が減少いたしました。

運用処理につきましては、流通分野での顧客企業の取引拡大にともなう処理量の拡大が寄与し、順調に推移いたしました。

商品販売等につきましては、引き続き総合的なシステム提案に努めた結果、機器販売を中心に拡大いたしました。

この結果、システムソリューションサービスとしましては、売上高194,469百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益23,645百万円（同14.1%減）となりました。売上の内訳は、開発・製品販売83,062百万円（同11.3%減）、運用処理90,218百万円（同3.8%増）、および商品販売等21,188百万円（同10.3%増）であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、期初から夏場にかけて、企業、および行政における支出の選別、絞込みの影響から、案件の減少や小型化、受注までの営業期間の長期化が進み、厳しい環境が続きました。しかし、秋口より徐々に回復基調となり、企業経営に対する業態革新支援、中国戦略など中長期成長戦略の策定支援、および特殊法人の経営形態変革支援など、企業や行政の構造改革を支える案件を中心に受注が拡大いたしました。特に、年明けには国の競争力強化に向けたIT化促進策に関して中央官庁より大型プロジェクトを受注するなど、底堅い需要に対して確実な成果を実現いたしました。また、投資情報サービスの拡充、インターネットを通じた情報配信支援サービスの推進も引き続きおこなうとともに、ネットワークセキュリティ事業、特許情報サービス事業も事業基盤を拡充してまいりました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は38,274百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3,533百万円（同24.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは14,611百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 18,994百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 1,503百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,442百万円減少し、88,760百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益は27,177百万円(前年同期比30.3%減)となり、減価償却費は13,244百万円(同6.6%増)となりました。当年度においては、売上高が減収となったこと等により売上債権が1,644百万円減少し、キャッシュ・フローの改善に寄与した一方、前年度末に中央官庁プロジェクトにかかる買掛金が積み上がっていたこと等から、高水準であった仕入債務が7,435百万円減少しました。また、木場総合センターの開設等にもなう差入保証金が1,549百万円増加したこと、および日吉データセンターの受入保証金を4,000百万円返却したことも、キャッシュ・フローの悪化要因となりました。この結果、法人税の支払額が前年より減少し14,054百万円となったものの、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14,611百万円(同15.5%減)となりました。

なお、当年度において退職給付信託設定益および退職給付数理計算差異償却が発生しておりますが、いずれも資金の入金・支出をともなわない損益であり、営業活動によるキャッシュ・フローには影響を与えておりません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動としては、木場総合センター開設等にもなうオフィス関連投資をおこないましたが、システム運用機器およびパソコン等をはじめ全体的に有形固定資産の投資が一巡したため、有形固定資産の取得は4,734百万円(前年同期比32.4%減)に留まりました。また、証券会社向け共同利用型システム等の開発をおこない、無形固定資産の取得には16,220百万円(同2.2%増)の資金を使用しました。さらに、投資有価証券の期限前償還等にもない17,010百万円の資金回収があった一方、取引先との中長期的な業務協力関係強化等を目的とした投資有価証券の取得に5,920百万円の資金を使用しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18,994百万円(同23.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを895百万円おこない、また、長期借入金の返済を608百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,503百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	136,044	2.4
開発・製品販売	67,633	9.0
運用処理	68,410	5.2
コンサルティング・ナレッジサービス	26,433	3.0
合計	162,477	1.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前年同期比 比率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
システムソリューションサービス	72,165	51.8	65,016	47.8	9.9
開発・製品販売	50,914	68.5	42,805	63.3	15.9
運用処理	21,250	32.7	22,211	32.5	4.5
コンサルティング・ナレッジサービス	10,051	39.2	9,237	34.9	8.1
合計	82,217	49.8	74,253	45.7	9.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	195,105	4.2	85,854	0.6
開発・製品販売	83,774	12.1	6,163	11.4
運用処理	90,141	1.1	79,690	0.2
商品販売等	21,188	10.3	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,768	9.0	18,220	14.9
合計	235,874	2.1	104,074	2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	194,469	2.6
開発・製品販売	83,062	11.3
運用処理	90,218	3.8
商品販売等	21,188	10.3
コンサルティング・ナレッジサービス	38,274	4.0
合計	232,743	1.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	61,671	26.1	63,621	27.3

当連結会計年度より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社向けの販売実績を含めて表示しております。なお、前連結会計年度についても遡及して変更しております。また、従来記載しておりました前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
野村証券(株)	53,186	22.5

前連結会計年度の野村証券(株)向け売上高は、平成13年10月1日付の会社分割により発足した、野村ホールディングス(株)と野村証券(株)向け売上高の合計であります。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金融サービス業	119,021	50.3	125,272	53.8
流通業	39,222	16.6	41,686	17.9
その他民間企業	45,191	19.1	47,144	20.3
官公庁	33,133	14.0	18,640	8.0
合計	236,569	100.0	232,743	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度についても遡及して変更しております。また、従来記載しておりました前連結会計年度の業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
金融サービス業	109,337	46.2
流通業	40,259	17.0
その他民間企業	53,840	22.8
官公庁	33,133	14.0
合計	236,569	100.0

3. 【対処すべき課題】

情報サービス産業を取巻く事業環境は、デフレの進行と長引く景気低迷による企業の投資抑制が当業界にも波及し、市場成長の鈍化、ユーザー企業からのコストダウン要請の強まり等、厳しさが増してきております。

こうした厳しい環境に対応するため、当社グループ（当社および連結子会社）では、営業体制の強化、商品・サービスの競争力の強化、生産性の向上、そして、その実現の原動力たる人材の育成を重要な経営課題と認識しております。

営業体制の強化に関しては、営業開発会議を新設し、重要営業案件に関する組織を越えた情報共有化を進め、もって全社的な総合力を発揮して大型／新商品・サービスの営業にあたる体制整備に注力いたします。

商品・サービスの競争力の強化については、トータル・ソリューションを提供するパートナーとしての地位確立に向けて、業務改革提案などの顧客企業の上流ニーズからシステム開発・運用処理に至るまでの広範囲なアプローチをより一層強化いたします。

生産性の向上については、プロジェクト管理の強化、システム開発工程の標準化に加えて、システムの維持管理工程においても業務プロセスの定義、数値管理手法の確立等、効率化施策を実施してまいります。同時に、優良なシステム開発委託企業を組織化（eパートナー契約を締結）し連携を強化するとともに、システム開発の上流工程からシステム稼働後の維持管理まで、広範囲な工程のシステム開発委託を、国内と同様に中国においても推進するなど、効率的なシステム開発委託体制の整備を進めます。

人材の育成に関しては、引き続き研修制度の充実と資格制度の充実を進めるとともに、プロフェッショナルに相応しい処遇の確立を図ってまいります。

当社グループは、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。今年度は、株主と経営者の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員へのストックオプション制度の導入をおこないました。さらに、経営の透明性向上のため、株主の皆様に対する説明責任を果たし、情報開示の一層の充実強化を図ってまいります。

また、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめ、コンプライアンスの重要性が増してきております。当社グループでは、コンプライアンス会議を常設し、倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。さらに、倫理コンプライアンスプログラムを一新させ、役職員一丸となって、公正かつ誠実に企業活動をおこなうとともに、経営理念の実現を通じて広く社会の発展に貢献する所存であります。

4. 【経営上の重要な契約等】

(1) 大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

当社は、資金調達の多様化、資産の圧縮およびこれによるROA（Return On Asset、総資産利益率）の改善等を目的に、平成11年3月に当社所有の大阪データセンターの流動化に関する契約を締結いたしました。不動産流動化における当社、サウスプラザ株式会社（商法に基づき設立された特別目的会社）およびエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社が締結した主要な契約の概要は次のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
平成11年3月	不動産管理処分信託契約	(株)大和銀行	当社は、当社が所有する大阪データセンターの土地、建物ならびに現金を、受益者のための管理、運用および処分を目的として(株)大和銀行に信託する（信託期間は平成11年3月30日から平成16年3月22日）。
平成11年3月	信託受益権譲渡契約	サウスプラザ(株)	(株)大和銀行の承諾を得て、当社は上記の不動産管理処分信託契約による信託受益権を、サウスプラザ(株)に譲渡する。
平成11年3月	サウスプラザ(株)無担保社債（(株)野村総合研究所保証付及び責任財産限定特約付）（適格機関投資家限定）引受契約	野村證券(株)	サウスプラザ(株)は、上記の信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金の支払いの原資とする無担保社債（当社が元利金合計の保証をおこなう）を発行し、野村證券(株)が本社債全額の買取引受をおこなう。
平成11年3月	不動産売却オプション契約	(株)大和銀行	(株)大和銀行は、当該契約にある期間中に、同契約にある売却価格でエヌ・アール・アイ・データサービス(株)に大阪データセンターの土地・建物を売却する権利を取得する。また、同行がこの権利を行使せず、これらの資産を同売却価格を上回る価格で売却する場合には、当該契約にある期間まで、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)が優先交渉権を有する。

(注) 1. 従来、大阪データセンターはエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が当社から賃借して利用しておりましたが、上記の契約の締結にともない、平成11年3月に同社は(株)大和銀行と大阪データセンターの利用に関する建物賃貸借契約を締結しました。

2. (株)大和銀行は、平成15年3月1日付で(株)りそな銀行に商号変更しております。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

これらの研究開発活動は、当社の情報技術本部、研究創発センター等を中心として取り組んでおります。また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。研究成果については、事業活動に精力的に活かすとともに、特に社会システムに関する調査・研究については、広く社会に提言・情報発信しております。

当連結会計年度における研究開発費は、2,508百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

次世代の経営環境にマッチする革新的ビジネスモデルの研究、ならびに先進的な技術の活用による新たなシステムソリューションモデル創出に関する研究開発をおこないました。システム開発の生産性と品質の向上については、先端的ソフトウェアを用いた開発技術の実用化研究、ソフトウェア開発用部品の開発、ソフトウェア組み合わせ技術の研究等を従来に引き続き取り組みました。また、システムの保守や運用における効率化に向け、システム保守業務における管理手法論の確立、システム障害発生時の緊急対応サポートの標準化ならびに方法論の確立等をおこないました。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は1,662百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営・企業活動や新しい社会システムに関する調査研究に取り組みました。具体的には、次世代の企業内教育のあり方および方法論に関する実証研究、サービスビジネスにおけるイノベーションに関する調査研究、新時代の金融業界でのITサービスに関するビジネスモデル研究等をおこないました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は845百万円となりました。

第3【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設、開発用のパソコン更新および総合センター開設にともなうオフィス関連投資等により、総額20,456百万円（セグメント間取引消去後）となりました。

なお、設備投資額にはソフトウェアに対する投資額を含めて表示しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融業向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大にともなうシステム運用機器の購入および開発用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は17,693百万円であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービス用のソフトウェア開発、および業務用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は2,778百万円であります。

また、所要資金については、自己資金および増資資金の一部を充当しております。

2. 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社/大手町総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	677	17	378	5,749	6,822	752 〔114〕
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	656	75	309	2,389	3,431	777 〔99〕
木場総合センター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	351	112	505	5,785	6,755	352 〔96〕
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	764	143	1,612	6,166	8,686	1,128 〔146〕
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	88	32	33	2	157	39 〔2〕
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	14,112	4,952	3,555	289	102	15	8,915	- 〔-〕
横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	(6,748)	-	3,786	2,810	374	378	7,349	- 〔-〕
横浜ラーニングセン ター (横浜市保土ヶ谷区)	全社（共通）	-	-	179	-	233	74	488	- 〔-〕
愛宕分室 (東京都港区)	システムソリュー ションサービス	-	-	47	0	39	63	151	60 〔9〕

(注) 1. 金額は平成15年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 国内子会社への転貸分を含め、土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は8,030百万円であります。なお、土地の面積については()内に外書きで表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

5. 木場総合センターを平成15年2月に開設しております。これにともないお茶の水総合センターを閉鎖しております。

(2) 国内子会社および在外子会社

	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	従業員 数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
《国内子会社》 エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱本社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	325	1,002	474	1,054	2,856	361 〔288〕
エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	98	30	91	42	263	229 〔29〕
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	2	0	23	2	29	54 〔9〕
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリュー ションサービス	-	-	71	19	16	-	107	30 〔24〕
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱東京プリントセンター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	56	101	8	358	525	18 〔58〕
エヌ・アール・アイ・ネットワー クコミュニケーションズ㈱本社他 (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	51	-	186	36	274	139 〔7〕
エヌ・アール・アイ・ラーニング ネットワーク㈱本社/大手町ラー ニングセンター他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	66	-	44	12	123	82 〔70〕
エヌ・アール・アイ・セキュアテ クノロジーズ㈱本社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	32	-	239	223	495	47 〔14〕
エヌ・アール・アイ・シェアード サービス㈱本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	12,129	2,735	1,230	-	14	4	3,985	112 〔46〕
エヌ・アール・アイ・データ・ア イテック㈱本社他 (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	-	0	-	2	2	81 〔8〕
《在外子会社》 Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	システムソリュー ションサービス	-	-	-	-	47	-	47	86 〔17〕

(注) 1. 金額は平成15年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,038百万円であります。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借分は含まれておりません。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

4. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の土地の内訳は下記のとおりであります。

区分	名称	所在地	面積(㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	大和寮	神奈川県大和市	1,983
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764
	鎌倉寮	神奈川県鎌倉市	1,568
	鶴ヶ峰寮	横浜市旭区	1,193

5. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1 セット	5 年間	163	477
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1 セット	5 年間	96	523
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1 セット	5 年間	27	507

3. 【設備の新設、除却等の計画】

今後1年間の設備投資計画は25,600百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	8,200	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	4,800	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用処理サービス提供用機器等
	センター施設	8,700	平成11年3月に㈱大和銀行と締結しました不動産売却オプション契約に基づく、大阪データセンター施設の取得を、平成16年3月に予定しております。
コンサルティング・ナレッジサービス	ソフトウェア	2,300	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	800	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社(共通)	ソフトウェア	300	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	500	不動産設備の更新およびパソコン等
合計		25,600	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月8日(注)1	38,700	43,000	-	10,100	-	2,400
平成13年12月17日(注)2	2,000	45,000	8,500	18,600	12,400	14,800

(注) 1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	2,000,000株
引受価額	10,450円
発行価格	11,000円
資本組入額	4,250円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	109	39	263	147	1	14,606	15,164	-
所有株式数 (単元)	-	85,282	42,248	266,342	17,250	1	38,878	450,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	18.95	9.39	59.19	3.83	0.00	8.64	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」の欄には、自己株式が1単元含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	13,520	30.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,909	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	3.97
NRIGグループ社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	884	1.96
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	818	1.82
ユーエフジェイ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	552	1.23
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
計	-	35,177	78.17

(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。

2. 野村ホールディングス株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。当該株式の名義人は野村証券株式会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,999,900	449,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,999	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および執行役員(31名) 当社国内子会社の取締役(12名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者(人数未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	90,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、(i) 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または() 当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

2. 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により払込金額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、(i) 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または() 当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める払込金額の調整をおこなう。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	4,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	4,000,000,000

(注)上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に占める割合は1.1%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社では、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	-	-	17,090	19,260
最低(円)	-	-	-	13,420	5,650

(注) 1. 当社株式は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	13,490	12,630	12,980	11,480	10,600	8,300
最低(円)	10,600	9,300	10,630	9,510	8,340	5,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役会長		橋本 昌三	昭和15年1月18日	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役 東部本部長 昭和62年12月 同社常務取締役 近畿・四国本部長 昭和63年12月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長 平成14年4月 当社取締役会長(現任)	47
取締役副会長		太田 清史	昭和18年2月6日	昭和45年4月 当社入社 昭和62年11月 当社証券システム本部副本部長 昭和62年12月 当社取締役 証券システム本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 証券システム本部長 平成5年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役副会長(現任)	48
取締役副会長		後藤 博信	昭和21年7月23日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 大阪支店副支店長 平成6年6月 同社常務取締役 営業業務本部兼投資信託部担当 平成8年6月 日栄証券株式会社取締役社長 平成9年6月 野村證券株式会社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成12年6月 同社監査役 平成15年6月 当社取締役副会長(現任)	
代表取締役 取締役社長	社長	藤沼 彰久	昭和25年1月23日	昭和49年4月 当社入社 平成5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長 平成14年4月 当社取締役社長(現任)	47
代表取締役	専務執行役員 本社機構兼コンプライアンス担当	奥田 齊	昭和22年9月1日	昭和45年4月 当社入社 平成4年11月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 企画兼情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年6月 当社専務取締役 本社機構担当 平成14年4月 当社取締役 専務執行役員 本社機構担当 平成15年4月 当社取締役 専務執行役員 本社機構兼コンプライアンス担当(現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
代表取締役	専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究創発センター長	鳴沢 隆	昭和24年12月8日	昭和48年10月 当社入社 平成3年6月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役 コンサルティング本部副部長 平成11年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成14年4月 当社取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究創発センター長(現任)	43
取締役	常務執行役員 経済・資本市場研究本部長	矢ヶ部 敬	昭和25年8月2日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 金融・公共法人本部担当 平成13年6月 同社常務取締役 金融・公共法人本部担当 平成13年10月 野村證券株式会社常務取締役 金融・公共法人本部担当 平成14年4月 当社常務執行役員 経済・資本市場研究本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 経済・資本市場研究本部長(現任)	6
取締役	常務執行役員 金融ソリューション部門長	今井 久	昭和27年6月3日	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソリューション部門長(現任)	23
取締役	常務執行役員 品質監理本部長	栗之丸 孝義	昭和25年1月25日	昭和48年4月 当社入社 平成5年6月 野村システムサービス株式会社証券システム一部長 平成8年6月 同社取締役 証券システム一部長 平成11年1月 同社取締役 金融システムサービス本部長兼投資信託システムプロジェクト本部長 平成11年4月 当社取締役 投資信託システムプロジェクト本部副部長兼金融システムサービス本部副部長 平成13年6月 当社常務取締役 証券・保険ソリューション部門システム開発担当 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 品質監理本部長(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	常務執行役員 国際本部長	梅田 純	昭和24年5月25日	昭和47年4月 当社入社 平成4年12月 Nomura Research Institute America, Inc. 社長 平成8年12月 当社企画部長 平成9年6月 当社取締役 情報リソース担当、企画部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 国際本部長(現任) (主要な会社の代表状況) NRI Holding America Inc. 会長兼社長	24
取締役	常務執行役員 総務兼経理、財務、業務システム担当	加用 久男	昭和21年5月18日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年7月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役 総務兼プロジェクト監理担当、経理部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 秘書兼総務、経理、財務、業務、総務審理担当 平成15年4月 当社取締役 常務執行役員 総務兼経理、財務、業務システム担当(現任)	24
取締役	常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長	椎野 孝雄	昭和29年9月17日	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部長 平成12年4月 当社リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長(現任)	25
取締役	常務執行役員 e-ソリューション部門長	室井 雅博	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成6年6月 当社情報技術本部事業企画室長 平成9年4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社取締役社長 平成12年4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ナレッジソリューション事業第一本部長 平成12年6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	常務執行役員 証券・保険ソリューション部門長	末 永 守	昭和31年12月4日	昭和54年4月 当社入社 平成10年12月 当社証券プロジェクト推進部長 平成12年4月 当社証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 証券・保険ソリューション部門長(現任)	26
取締役		武田 國男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 武田薬品工業株式会社取締役会長(現任) (主要な会社の代表状況) 武田薬品工業株式会社取締役会長	6
監査役(常勤)		高橋 修	昭和19年3月28日	昭和45年4月 当社入社 平成元年6月 当社生活・サービス産業研究部長 平成3年6月 当社取締役 生活・サービス産業研究部長兼技術戦略研究部長 平成7年6月 当社常務取締役 コンサルティング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	46
監査役(常勤)		小林 諒一	昭和21年10月25日	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 企画兼広報、情報リソース担当 平成8年7月 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	45
監査役(常勤)		岡田 謙二	昭和21年1月5日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社主幹 法務部長 平成14年4月 当社執行役員 法務兼コンプライアンス担当 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
監査役(常勤)		田中正人	昭和25年7月14日	昭和49年4月 野村証券株式会社入社 平成10年6月 同社業務部長 平成11年6月 野村アセット・マネジメント投信株式会社 執行役員 総合企画室兼法務室、広報室担当 平成12年6月 同社取締役 常務執行役員 総合企画室兼法務室、システム企画部、財務部、人事部担当 平成15年4月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		泉谷裕	昭和10年8月23日	昭和33年3月 株式会社村田製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 村田土地建物株式会社取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社村田製作所常任顧問(現任) (主要な会社の代表状況) 村田土地建物株式会社取締役社長	4
計					526

- (注) 1. 取締役のうち、武田國男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、田中正人および泉谷裕は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役会の経営戦略意思決定と業務執行機能を明確に区分し、業務の責任と権限の大幅な移管を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役11名を含む30名であります。
4. 野村システムサービス株式会社は、平成9年1月にエヌ・アール・アイ情報システム株式会社に商号変更しております。
5. 野村証券株式会社は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券株式会社(旧商号:野村証券分割準備株式会社)に承継させました。したがって、上表中、平成13年9月以前の「野村証券株式会社」は、持株会社に移行前の会社を表します。
6. 野村アセット・マネジメント投信株式会社は、平成12年11月に野村アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		33,181		26,739	
2. 受取手形		99		-	
3. 売掛金		36,178		31,203	
4. 開発等未収収益		7,720		10,796	
5. 有価証券		62,021		62,020	
6. 商品		214		253	
7. 前払費用		556		585	
8. 繰延税金資産		3,385		3,458	
9. その他		370		520	
10. 貸倒引当金		83		40	
流動資産合計		143,645	47.9	135,538	52.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	31,651		32,139	
減価償却累計額		18,720	12,930	19,774	12,365
(2) 機械装置		27,099		26,362	
減価償却累計額		21,392	5,706	21,223	5,139
(3) 器具備品		15,875		15,382	
減価償却累計額		10,327	5,548	10,248	5,134
(4) 土地	1		7,635		7,635
有形固定資産合計			31,822		30,274
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,757		22,775
(2) ソフトウェア仮勘定			9,255		10,331
(3) 電話加入権等			723		709
無形固定資産合計			25,736		33,816
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			75,920		33,767
(2) 関係会社株式	2		8,748		8,780
(3) 出資金			2,502		2,107
(4) 従業員長期貸付金			879		225
(5) 長期差入保証金			8,516		10,065
(6) 繰延税金資産			1,074		1,247
(7) その他	6		1,050		1,010
(8) 貸倒引当金			3		36
投資その他の資産合計			98,689		57,168
固定資産合計			156,247		121,259
資産合計			299,892		256,798
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		28,748		21,312	
2. 1年内返済予定長期借入金		608		608	
3. 未払金		1,450		760	
4. 未払費用		2,653		2,954	
5. 未払法人税等		8,495		5,127	
6. 未払消費税等		943		1,053	
7. 前受金		1,993		1,639	
8. 賞与引当金		7,480		6,369	
9. その他		656		653	
流動負債合計		53,030	17.7	40,480	15.8
固定負債					
1. 長期借入金		2,918		2,310	
2. 繰延税金負債		21,510		5,554	
3. 退職給付引当金		21,753		22,277	
4. 役員退職慰労引当金		1,115		825	
5. 受入保証金		4,000		-	
固定負債合計		51,298	17.1	30,967	12.1
負債合計		104,328	34.8	71,448	27.8
(資本の部)					
資本金		18,600	6.2	-	-
資本準備金		14,800	4.9	-	-
連結剰余金		126,135	42.1	-	-
その他有価証券評価差額金	7	35,592	11.9	-	-
為替換算調整勘定		437	0.1	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		195,564	65.2	-	-
資本金	4	-	-	18,600	7.2
資本剰余金		-	-	14,800	5.8
利益剰余金		-	-	140,334	54.6
その他有価証券評価差額金	7	-	-	11,797	4.6
為替換算調整勘定		-	-	180	0.1
自己株式	5	-	-	1	0.0
資本合計		-	-	185,350	72.2
負債・資本合計		299,892	100.0	256,798	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			236,569	100.0		232,743	100.0
売上原価			173,636	73.4		173,545	74.6
売上総利益			62,933	26.6		59,198	25.4
販売費及び一般管理費	1 2		32,568	13.8		32,034	13.8
営業利益			30,364	12.8		27,164	11.7
営業外収益							
1. 受取利息		552			469		
2. 受取配当金		333			294		
3. 投資事業組合収益		1,592			56		
4. 持分法による投資利益		297			167		
5. その他営業外収益		226	3,001	1.3	201	1,190	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		135			98		
2. 投資事業組合費用		92			477		
3. 新株発行費		152			-		
4. その他営業外費用		32	412	0.2	151	727	0.3
経常利益			32,953	13.9		27,627	11.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		43			5		
2. 関係会社株式売却益	3	-			136		
3. 関係会社持分変動益	3	-			405		
4. 出資金譲渡益	3	-			40		
5. 貸倒引当金戻入益		5			44		
6. 厚生年金基金引当金戻入益	3	8,147			-		
7. 退職給付信託設定益	3	-	8,195	3.5	6,735	7,369	3.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		9			7		
2. 固定資産除却損	4	353			636		
3. 投資有価証券評価減	4	515			206		
4. ゴルフ会員権評価減	4	65			26		
5. 退職給付数理計算差異償却	4	1,194	2,139	0.9	6,942	7,818	3.4
税金等調整前当期純利益			39,009	16.5		27,177	11.7
法人税、住民税及び事業税		11,426			10,686		
法人税等調整額		5,219	16,645	7.0	1,031	11,718	5.0
当期純利益			22,363	9.5		15,459	6.6

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	215		-	
2. 役員賞与金	302	517	-	-
当期純利益		22,363		-
連結剰余金期末残高		126,135		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800
資本剰余金期末残高		-		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	15,459	15,459
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		899	
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260
利益剰余金期末残高		-		140,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177
減価償却費	12,419	13,244
貸倒引当金の増減額(減少:)	5	10
受取利息及び配当金	885	763
支払利息	135	98
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,500	420
持分法による投資損益(益:)	297	167
固定資産除却損	353	636
固定資産売却損益(益:)	33	1
投資有価証券評価減	515	206
出資金譲渡損益(益:)	-	40
関係会社株式売却損益(益:)	-	136
関係会社持分変動損益(益:)	-	405
ゴルフ会員権評価減	65	26
売上債権の増減額(増加:)	9,976	1,644
たな卸資産の増減額(増加:)	138	38
仕入債務の増減額(減少:)	6,724	7,435
未払消費税の増減額(減少:)	713	109
賞与引当金の増減額(減少:)	492	1,110
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,021	627
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	11,548	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	121	289
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,653	1,549
受入保証金の増減額(減少:)	-	4,000
その他	1,274	9
役員賞与の支払額	302	360
小計	36,357	27,891
利息及び配当金の受取額	1,168	877
利息の支払額	143	101
法人税等の支払額	20,089	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	7,006	4,734
有形固定資産の売却による収入	427	14
無形固定資産の取得による支出	15,878	16,220
無形固定資産の売却による収入	71	63
投資有価証券の取得による支出	2,166	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	7,010
関係会社株式の取得による支出	30	-
関係会社株式の売却による収入	13	177
出資金の増加による支出	183	73
出資金の減少による収入	3	34
短期貸付による支出	20,000	-
短期貸付金の回収による収入	20,000	-
従業員長期貸付による支出	1,171	598
従業員長期貸付金の回収による収入	1,173	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,736	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	100	-
長期借入金の返済による支出	2,608	608
株式の発行による収入	20,900	-
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	215	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,079	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	95,203	88,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバークパテント㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、当連結会計年度において設立、清算された㈱ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取込んでおります。 また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>八．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(1株当たり情報) 「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号) および「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号) が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報) に記載しております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,158百万円																								
計	3,841百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,518百万円																								
計	2,726百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円																				
関係会社株式	1,197百万円																								
関係会社株式	1,694百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
4	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																						
普通株式	45,000,000株																								
5	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株																						
普通株式	100株																								
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
役員報酬	876百万円																																												
給与手当	9,735百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																												
退職給付費用	1,144百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																												
福利厚生費	2,119百万円																																												
不動産賃借料	3,736百万円																																												
事務委託費	5,511百万円																																												
器具備品費	683百万円																																												
旅費交通費	996百万円																																												
減価償却費	863百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 3,051百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,508百万円</p>																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に抛出したことによるものであります。</p>																																												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 33,181百万円	現金預金勘定 26,739百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 62,021百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 62,020百万円
現金及び現金同等物 95,203百万円	現金及び現金同等物 88,760百万円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額) 103百万円 退職給付信託設定益 6,735百万円 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価) 6,839百万円 なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:)」に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,853	1,433	419	機械装置	694	576	118
器具備品	13,472	6,563	6,909	器具備品	15,439	8,186	7,252
ソフトウェア	1,045	343	701	ソフトウェア	1,132	545	586
合計	16,371	8,341	8,030	合計	17,266	9,308	7,958
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,678百万円		1年内		3,677百万円	
1年超		5,753百万円		1年超		5,341百万円	
合計		9,431百万円		合計		9,019百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料		3,445百万円		支払リース料		3,757百万円	
減価償却費相当額		3,258百万円		減価償却費相当額		3,569百万円	
支払利息相当額		187百万円		支払利息相当額		149百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		293百万円		1年内		278百万円	
1年超		531百万円		1年超		413百万円	
合計		825百万円		合計		691百万円	

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	956	956	-																																																																		
ソフトウェア	63	63	-																																																																		
合計	1,019	1,019	-																																																																		
1年内	-百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	-百万円																																																																				
受取リース料	131百万円																																																																				
減価償却費	101百万円																																																																				
受取利息相当額	9百万円																																																																				
1年内	916百万円																																																																				
1年超	1,372百万円																																																																				
合計	2,288百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,809	64,386	61,577
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	276	275	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	275	0
	合計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く） 非上場国内債券 その他（マネー・マネジメント・ファンド） “（フリー・ファイナンシャル・ファンド） “（コマーシャル・ペーパー）	 11,809 7,000 20,015 30,007 11,998

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673	1,492	180
合計		3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	-

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
"（コマーシャル・ペーパー）	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

なお、平成13年8月31日付で当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	43,727	50,743
(2) 年金資産	21,973	28,465
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	21,753	22,277

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左

2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,467	3,381
(2) 利息費用	961	988
(3) 期待運用収益	312	329
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,194	6,942
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	5,311	10,982
(6) その他	-	267
計	5,311	11,250

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左

2. 厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出しておりません。

2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.1%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	2,040	2,148
未払事業所税否認	90	97
未払事業税否認	769	458
退職給付引当金超過額	7,759	8,166
減価償却費の償却超過額	3,162	2,367
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	468	334
少額固定資産費否認	423	245
その他	859	1,188
繰延税金資産合計	15,574	15,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,458	6,877
特別償却準備金繰入額	340	269
その他	52	164
繰延税金負債合計	32,625	15,855
繰延税金資産(負債)の純額	17,050	847

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,385	3,458
固定資産 - 繰延税金資産	1,074	1,247
固定負債 - 繰延税金負債	21,510	5,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	(0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	(0)	22,727

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は171,356百万円、当連結会計年度は122,816百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 4.78 間接 19.28	転籍 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング ・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	48,967	売掛金およ び開発等未 収収益	5,768
						うち代 表取締役 として 1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 野村証券(株)は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス(株)に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券(株)(旧商号:野村証券分割準備(株))に承継させました。

なお、分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と野村証券(株)向けの売上高の合計は50,752百万円、売掛金および開発等未収収益の残高合計は5,879百万円であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	なし (注) 5	なし	システムソ リューション サービス、コン サルティング・ ナレッジサービ スの販売先	新株式の払込金 の受取(注) 2 (新規発行株式の 引受手数料相当 額)	20,900 (1,100)	-	-
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,865	長期差入保 証金	3,543
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資(株) (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産(株) の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	201	投資有価証 券	7,000
その他の 関係会社 の子会社	野村ファイナン シャルリソーシ ス(有)	東京都 千代田区	3	金融業	なし (注) 5	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	-	-
								貸付金利息の受 取(注) 2	2	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 当社の新株式発行に際し、引受価額(10,450円)にて新株式払込金を当社に払込み、11,000円にて発行をおこなっております。発行価額、引受価額については、市場需要等を勘案し合理的に決定しております。
- (2) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。
- (3) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。
- (4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。

3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。
4. 野村不動産(株)およびエヌ・エフ・ビル投資(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。
5. 野村証券(株)および野村ファイナンシャルリソーシス(有)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	48,689	売掛金および 開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 にともなう受入保 証金の返却	4,000	-	-
								野村シティック国際 経済諮詢有限公司出資 持分の売却 (注)3	45	-	-
								(出資金譲渡益)	(40)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱ (注)3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱の 特別目的 会社)	なし (注)4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債の償還 (注)2 社債利息の受取 (注)2	7,000 268	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付でおこなっており、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,345.88円	(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円
(b) 1株当たり当期純利益 513.24円	(b) 1株当たり当期純利益 337.26円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 (a) 1株当たり純資産額 4,337.86円 (b) 1株当たり当期純利益 504.96円 (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1. 当期純利益 15,459百万円
	2. 普通株主に帰属しない金額 282百万円
	3. 普通株式にかかる当期純利益 15,176百万円
	4. 期中平均株式数 44,999,900株
	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	608	608	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,918	2,310	3.3	平成16年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,526	2,918	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	208	208	208

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		23,224		17,684	
2. 受取手形		99		-	
3. 売掛金	2	33,393		28,367	
4. 開発等未収収益		7,160		10,455	
5. 有価証券		62,021		62,020	
6. 商品		193		239	
7. 前払費用		362		327	
8. 繰延税金資産		2,759		2,733	
9. その他		635		756	
10. 貸倒引当金		77		36	
流動資産合計		129,772	46.1	122,549	51.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		28,463		28,797	
減価償却累計額		17,894	10,569	18,738	10,059
(2) 構築物		889		889	
減価償却累計額		562	326	582	307
(3) 機械装置		23,648		22,621	
減価償却累計額		19,527	4,120	18,777	3,844
(4) 器具備品		13,064		12,126	
減価償却累計額		8,691	4,372	8,247	3,878
(5) 土地			4,953		4,953
有形固定資産合計		24,342	8.6	23,042	9.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,107		20,977	
(2) ソフトウェア仮勘定		8,764		10,567	
(3) 電話加入権等		502		474	
無形固定資産合計		24,375	8.7	32,019	13.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		75,916		33,763	
(2) 関係会社株式		13,696		13,603	
(3) 出資金		2,143		1,775	
(4) 従業員長期貸付金		868		219	
(5) 長期差入保証金		9,565		11,059	
(6) その他	6	962		953	
(7) 貸倒引当金		1		36	
投資その他の資産合計		103,151	36.6	61,336	25.7
固定資産合計		151,868	53.9	116,398	48.7
資産合計		281,641	100.0	238,948	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	29,959		22,425	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		400	
3. 未払金		1,418		1,050	
4. 未払費用		1,495		1,612	
5. 未払法人税等		6,578		3,212	
6. 未払消費税等		602		743	
7. 前受金		1,669		1,352	
8. 関係会社預り金		8,514		12,610	
9. 賞与引当金		6,000		5,000	
10. その他		535		526	
流動負債合計		57,174	20.3	48,933	20.5
固定負債					
1. 長期借入金		400		-	
2. 繰延税金負債		21,428		5,363	
3. 退職給付引当金		19,752		19,820	
4. 役員退職慰労引当金		970		660	
5. 受入保証金	2	4,945		998	
固定負債合計		47,497	16.9	26,842	11.2
負債合計		104,671	37.2	75,776	31.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	18,600	6.6	-	-
資本準備金					
資本準備金		14,800	5.3	-	-
利益準備金					
利益準備金		570	0.2	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		7,189		-	
(2) 特別償却準備金		449		-	
(3) 別途積立金		81,070	88,709	-	-
2. 当期末処分利益		18,698		-	
その他の剰余金合計		107,408	38.1	-	-
その他有価証券評価差額金	7	35,592	12.6	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		176,970	62.8	-	-

区分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	1	-	-	18,600	7.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		14,800	
資本剰余金合計		-	-	14,800	6.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		-		8,362	
(2) 特別償却準備金		-		380	
(3) 別途積立金		-		96,070	
3. 当期末処分利益		-		12,591	
利益剰余金合計		-	-	117,975	49.4
その他有価証券評価差額金	5 7	-	-	11,797	4.9
自己株式	4	-	-	1	0.0
資本合計		-	-	163,171	68.3
負債・資本合計		281,641	100.0	238,948	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		93,244		83,088	
(2) 運用処理		73,949		75,851	
(3) 商品販売等		14,997	182,191	16,686	175,626
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		34,885		35,210	
(2) 商品販売等		223	35,109	736	35,947
売上高合計			217,301		211,573
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		70,075		60,961	
(2) 運用処理		57,616		62,840	
(3) 商品販売等		12,912	140,604	14,720	138,522
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,234		23,345	
(2) 商品販売等		190	23,425	564	23,909
売上原価合計			164,029		162,432
売上総利益			53,271		49,141
販売費及び一般管理費	2				
1. 広告宣伝費		383		280	
2. 交際費		466		416	
3. 役員報酬		495		479	
4. 給与手当		7,276		7,472	
5. 賞与引当金繰入額		1,547		1,295	
6. 退職給付費用		816		863	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		176		113	
8. 福利厚生費		1,691		2,015	
9. 教育研修費		967		451	
10. 不動産賃借料		3,316		3,126	
11. 保守修繕費		590		404	
12. 水道光熱費		450		550	
13. 事務委託費		7,160		8,306	
14. 旅費交通費		710		723	
15. 通信費		355		289	
16. 器具備品費		1,045		530	
17. 事務用品費		326		297	
18. 情報資料費		232		261	
19. 租税公課		259		244	
20. 減価償却費		690		606	
21. 雑費		870	29,831	381	29,110
営業利益			23,440		20,031

区分	注記 番号	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		48		25	
2. 有価証券利息		230		282	
3. 受取配当金		332		329	
4. 投資事業組合収益		1,589		56	
5. その他営業外収益		154	2,356	164	858
営業外費用					
1. 支払利息	1	52		27	
2. 投資事業組合費用		64		428	
3. 新株発行費		152		-	
4. その他営業外費用		35	304	130	586
経常利益			25,492		20,303
特別利益					
1. 固定資産売却益		42		5	
2. 関係会社株式売却益	3	-		174	
3. 出資金譲渡益	3	-		40	
4. 貸倒引当金戻入益		11		42	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	3	7,401		-	
6. 退職給付信託設定益	3	-	7,455	6,735	6,998
特別損失					
1. 固定資産売却損		8		7	
2. 固定資産除却損	4	338		626	
3. 投資有価証券評価減	4	514		206	
4. 関係会社株式評価減	4	-		180	
5. 関係会社清算損		16		-	
6. ゴルフ会員権評価減	4	61		13	
7. 退職給付数理計算差異償却	4	1,249	2,188	6,446	7,480
税引前当期純利益			30,759		19,821
法人税、住民税及び事業税		8,554		7,464	
法人税等調整額		4,736	13,290	1,191	8,655
当期純利益			17,469		11,165
前期繰越利益			1,229		1,425
当期末処分利益			18,698		12,591

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		13,963		14,113	20.9
外注費		55,678		48,636	71.9
経費					
1. システム運用経費	1,019		462		
2. 不動産関係費	2,134		2,181		
3. 減価償却費	521		437		
4. その他	1,300	4,976	1,818	4,900	7.2
当期総製造費用		74,618		67,650	100.0
期首仕掛品原価		16		-	
ソフトウェア振替高		5,582		7,597	
ソフトウェア償却高		1,023		908	
当期開発・製品販売売上原価		70,075		60,961	

ロ．運用処理売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		7,311		8,050	12.7
外注費		43,473		47,261	74.3
経費					
1. システム運用経費	6,579		6,218		
2. 不動産関係費	1,226		1,194		
3. 減価償却費	746		375		
4. その他	1,110	9,663	501	8,290	13.0
当期総製造費用		60,447		63,603	100.0
ソフトウェア振替高		5,328		4,400	
ソフトウェア償却高		2,497		3,638	
当期運用処理売上原価		57,616		62,840	

八．商品販売等売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		224	1.7	174	1.2
当期仕入高		12,861	98.3	14,769	98.8
合計		13,086	100.0	14,943	100.0
期末たな卸高		174		223	
当期商品販売等売上原価		12,912		14,720	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,099	35.3	8,357	36.5	
外注費		11,085	48.3	10,610	46.3	
経費						
1．システム運用経費	207		207			
2．不動産関係費	1,362		1,505			
3．減価償却費	466		496			
4．その他	1,727	3,764	16.4	1,746	3,956	17.3
当期総製造費用		22,948	100.0		22,924	100.0
ソフトウェア振替高		2,068			1,797	
ソフトウェア償却高		2,354			2,218	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,234			23,345	

ロ．商品販売等売上原価

区分	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		22	10.8	18	3.3
当期仕入高		186	89.2	561	96.7
合計		209	100.0	580	100.0
期末たな卸高		18		15	
当期商品販売等売上原価		190		564	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第37期 (平成14年6月26日)		第38期 (平成15年6月24日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		18,698		12,591
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	748		794	
特別償却準備金取崩高	69	818	69	863
合計		19,517		13,454
利益処分額				
1. 配当金	899		899	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	269 (24)		187 (21)	
3. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,922		1,794	
(2) 特別償却準備金	-		6	
(3) 別途積立金	15,000	18,091	9,000	11,888
次期繰越利益		1,425		1,566

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

<p>第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 15~50年 機械装置 3~15年 器具備品 3~6年 また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第37期 (平成14年3月31日)	第38期 (平成15年3月31日)
<p>1 授權株式数、発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授權株式数、発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,927百万円 買掛金 6,088百万円 受入保証金 4,945百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 7,277百万円 買掛金 7,213百万円 受入保証金 998百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利息の 保証 10,728百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、 当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につ き不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社 であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本 社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシ ュ・フローを元利息支払の原資とする資産流動化証券で あります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利息の 保証 10,464百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普 通 株 式 100株</p>
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,797 百万円であります。</p>
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の 預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺の うえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の 預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺の うえ表示しております。</p>
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその 他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかる もの 122百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその 他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかる もの 9百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,432百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">47,738百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,432百万円	外注費	47,738百万円	支払利息	11百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,630百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">53,372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,630百万円	外注費	53,372百万円	支払利息	15百万円
売上高	50,432百万円												
外注費	47,738百万円												
支払利息	11百万円												
売上高	50,630百万円												
外注費	53,372百万円												
支払利息	15百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,581百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,054百万円								
研究開発費	2,581百万円												
研究開発費	2,054百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式会社および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>												

(リース取引関係)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,852	1,433	419	機械装置	694	576	118
器具備品	2,240	1,415	824	器具備品	1,871	1,259	612
合計	4,092	2,849	1,243	合計	2,566	1,835	730
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,222百万円		1年内		799百万円	
1年超		1,323百万円		1年超		895百万円	
合計		2,545百万円		合計		1,695百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		951百万円		支払リース料		826百万円	
減価償却費相当額		874百万円		減価償却費相当額		763百万円	
支払利息相当額		56百万円		支払利息相当額		28百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	956	956	-																																																																		
ソフトウェア	63	63	-																																																																		
合計	1,019	1,019	-																																																																		
1年内	-百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	-百万円																																																																				
受取リース料	131百万円																																																																				
減価償却費	101百万円																																																																				
受取利息相当額	9百万円																																																																				
1年内	916百万円																																																																				
1年超	1,372百万円																																																																				
合計	2,288百万円																																																																				

(有価証券関係)

第37期(平成14年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第37期 (平成14年3月31日)	第38期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,623	1,675
未払事業所税否認	63	67
未払事業税否認	601	296
退職給付引当金超過額	6,994	7,221
減価償却費の償却超過額	2,872	2,068
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	407	266
少額固定資産費否認	334	168
その他	538	753
繰延税金資産合計	13,436	12,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,055	6,386
特別償却準備金繰入額	275	218
繰延税金負債合計	32,105	15,148
繰延税金資産(負債)の純額	18,668	2,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 3,932.68円	(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円
(b) 1株当たり当期純利益 400.91円	(b) 1株当たり当期純利益 243.97円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 (a) 1株当たり純資産額 3,926.68円 (b) 1株当たり当期純利益 394.72円 (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1. 当期純利益 11,165百万円
	2. 普通株主に帰属しない金額 187百万円
	3. 普通株式にかかる当期純利益 10,978百万円
	4. 期中平均株式数 44,999,900株
	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	17,253
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	3,136
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤証券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	15,000	750
		高木証券(株)	6,248,941	631
		エース証券(株)	1,845,369	483
		ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	247
		いちよし証券(株)	879,968	189
		その他(38銘柄)	3,029,062	1,606
			小計	25,836,530
		合計	25,836,530	33,763

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	9,000	8,999
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(8銘柄)	14,000	13,995
		特約付預金担保型コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
		小計	25,000	24,994
		合計	25,000	24,994

【その他】

		銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,018	20,018
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	17,008	17,008
		小計	37,026	37,026
		合計	37,026	37,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注）3、4	28,463	873	538	28,797	18,738	1,107	10,059
構築物	889	-	-	889	582	19	307
機械装置 （注）3、4	23,648	1,169	2,196	22,621	18,777	1,317	3,844
器具備品 （注）3、4	13,064	1,180	2,119	12,126	8,247	1,519	3,878
土地	4,953	-	-	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	71,019	3,222	4,854	69,388	46,345	3,962	23,042
無形固定資産							
ソフトウェア （注）3	34,249	13,061	242	47,068	26,091	7,077	20,977
ソフトウェア仮勘 定（注）3、4	8,764	13,795	11,993	10,567	-	-	10,567
電話加入権等	881	5	11	875	401	26	474
無形固定資産計	43,895	26,863	12,247	58,511	26,492	7,104	32,019
投資その他の資産 （その他） （注）1、2	429	51	-	481	270	36	211
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 「投資その他の資産（その他）」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産（その他）」については、償却対象資産のみを記載しております。
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	不動産設備の更新	873
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,169
器具備品	パソコン等	1,180
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	6,707
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	8,309

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	お茶の水総合センター閉鎖にともなう除却等	538
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	2,196
器具備品	パソコン等の除却	2,119
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	6,551

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費（2,421百万円）の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	-	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	-	-	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	-	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,800	-	-	14,800
	計 (百万円)	14,800	-	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	-	-	570
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (百万円) (注) 2	7,189	1,922	748	8,362
	特別償却準備金 (百万円) (注) 2	449	-	69	380
	別途積立金 (百万円) (注) 2	81,070	15,000	-	96,070
	計 (百万円)	89,280	16,922	818	105,384

(注) 1 . 当期末における自己株式は100株であります。

2 . 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	72	-	79	72
賞与引当金	6,000	5,000	6,000	-	5,000
役員退職慰労引当金	970	113	424	-	660

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金預金

区分		金額（百万円）
現金		4
預金	当座預金	3,842
	普通預金	13,155
	郵便貯金等	683
小計		17,680
合計		17,684

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	6,996
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,571
日立キャピタル(株)	1,496
(株)日立製作所	577
(株)イトーヨーカ堂	527
その他	17,197
合計	28,367

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） ×100	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 365
33,393	218,934	223,960	28,367	88.8	51.5

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	1,096
東亜商事(株)	388
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	376
あいおい損害保険(株)	344
セコム損害保険(株)	311
その他	7,938
合計	10,455

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	239
合計	239

関係会社株式

銘柄		金額（百万円）
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	その他（7銘柄）	1,684
	小計	6,132
関連会社 株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニイウス(株)	67
	小計	383
その他の 関係会社 株式	野村土地建物(株)	5,851
	野村ホールディングス(株)	1,235
	小計	7,086
合計		13,603

買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	6,180
(株)日立製作所	1,627
(株)日立情報システムズ	756
富士通(株)	704
キャノンシステムソリューションズ(株)	658
その他	12,498
合計	22,425

関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	9,843
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	1,578
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	688
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	284
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	193
その他	21
合計	12,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当期より決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.nri.co.jp/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 (事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
(第37期) 至 平成14年3月31日) 関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書 平成14年7月3日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行) 関東財務局長に提出
の規定に基づく臨時報告書であります。

- (3) 半期報告書 (第38期中 自 平成14年4月1日 平成14年12月20日
至 平成14年9月30日) 関東財務局長に提出

- (4) 臨時報告書 平成15年3月28日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(著しい影響 関東財務局長に提出
を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。




監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

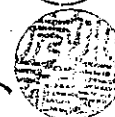
吉村貞彦



代表社員
関与社員

公認会計士

小島秀雄



関与社員

公認会計士

岩部俊夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。




以上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株式会社 野村総合研究所
取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村 貞彦 
関与社員
代表社員 公認会計士 小島 秀雄 
関与社員
関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日


株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上